様式第２号の１－②【⑴実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の１－①を用いること。

学校名	大原簿記情報公務員専門学校水戸校
設置者名	学校法人　大原学園

１．「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
商業実務専門課程	経理本科２年制学科	夜・通信	200 時間	160 時間	
文化教養専門課程	法律行政科２年制学科	夜・通信	120 時間	160 時間	※
	法律行政科１年制学科	夜・通信	40 時間	80 時間	※
（備考）					

２．「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

３．要件を満たすことが困難である学科

学科名　法律行政科２年制学科・法律行政科１年制学科
（困難である理由） 両学科ともに各種公務員任用を目標とした学科であり、可能な限り実践的な教育を提供する環境を設けているが、国家公務員法などで職務専念義務が規定されており、現職の公務員が直接指導を依頼する余地が少なく、退職者への依頼も困難な状況となっている。

様式第２号の２－①【⑵-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第２号の２－②を用いること。

学校名	大原簿記情報公務員専門学校水戸校
設置者名	学校法人　大原学園

１．理事（役員）名簿の公表方法

下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/officer_list.pdf

２．学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	司法書士事務所 所長	2019.4.1～ 2023.3.31	法人運営における法務的な検証、管理
非常勤	Webデザイン・システム開発・印刷関連企業　代表	2019.4.1～ 2023.3.31	学生募集、教材開発への助言
非常勤	前：不動産関連企業 代表	2019.4.1～ 2023.3.31	校舎等学習環境の整備への助言
（備考）			

様式第２号の３【⑶厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大原簿記情報公務員専門学校水戸校
設置者名	学校法人　大原学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

１．授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書（シラバス）を作成し、公表していること。

（授業計画書の作成・公表に係る取組の概要）

■授業計画書（シラバス）の作成過程等

８月～１２月　教育課程編成の検討及び策定
１月～２月　授業計画書（シラバス）の決定
４月　授業計画書（シラバス）の公表

■教育課程編成委員会

授業計画書作成に当たっては、教育課程編成員会により広く外部の専門家の意見を反映させることで、有効性の高い教育を提供している。

■教員研修

定期的に専門家による外部研修などの参加、外部講師を招聘しての学内研修を通じて教員の実務知識、講義能力の向上維持を図っている。

授業計画書の公表方法	下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

２．学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

（授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要）

■学業成績

学業成績の判定は、学則第１７条に基づき判定される。
優、良、可、不可の４種をもってこれを表し、優は８０点以上、良は６０点以上、可は５０点以上、不可は４９点以下とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。

■試験

授業科目ごとに行う定期試験によりこれを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。
その他の方法には実習成果、履修状況などの評価が含まれる。
また、本校において必要と認めたときに限り、追試験及び再試験を行う。

３．成績評価において、ＧＰＡ等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。	
（客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要） ■成績評価等 各授業科目の成績を点数評価（100 点満点で評価）し、全科目の平均値を算定することで成績分布を把握している。 また、下位 1/4 に該当するなど学業不振の学生に対しては個別指導、補習などの実施により学力向上に努めている。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/
４．卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	
（卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要） ■教育目的 簿記会計・税務会計・情報処理並びにこれらビジネスに関する専門教育、国家地方公務員行政職・警察官・消防官をはじめとする公務員養成に関する専門教育を施し、人格の陶冶を行い、もって関連産業に従事する有為な人材並びに社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的としている。 ■卒業 卒業は学則第１７条に基づき判定される。 本校に在学し所定の授業時間数以上を履修すること。 所定の授業科目について合格し卒業資格を得た者は卒業を認定する。 ■所定の授業時間数 経理本科２年制学科　履修：1,740 時間以上　合格：1,700 時間以上 法律行政科２年制学科　履修：1,740 時間以上　合格：1,700 時間以上 法律行政科１年制学科　履修：　870 時間以上　合格：　850 時間以上 ■専門士 経理本科２年制学科を修了した者は専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。 法律行政科２年制学科を修了した者は専門士（文化教養専門課程）の称号を授与する。	
卒業の認定に関する方針の公表方法	下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/joho/

様式第２号の４－②【⑷財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第２号の４－①を用いること。

学校名	大原簿記情報公務員専門学校水戸校
設置者名	学校法人　大原学園

１．財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	下記のホームページに公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2019/financial-overview.pdf
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

２．教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
商業実務	商業実務 専門課程	経理本科２年制学科	○	

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
２年	昼	１７００ 単位時間 単位時間／単位	4140 単位時間 /単位	1010 単位時間 /単位	2030 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位	0 単位時間 /単位
			単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
190 人	112 人	0 人	6 人	0 人	6 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） ■授業内容 簿記、税務、ＰＣ操作、情報処理などの専門スキルを身に付けることを目的に授業を行う。関連する資格取得は勿論のことより実践的な知識・技術を実習・演習を通じて修得する。 ■授業方法 授業は講義形式、実習形式、グループワークなど学習内容にあった方法を選択し実施している。 ■年間の授業計画 毎年８月～１２月の期間をかけ授業計画の検討により最新の専門スキルを身に付けられる授業内容に更新している。 また、外部の専門家の意見を反映させることでより、実践的な授業内容としている。

成績評価の基準・方法
（概要） ■学業成績 優、良、可、不可の４種をもってこれを表し、優は８０点以上、良は６０点以上、可は５０点以上、不可は４９点以下とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。 ■試験 授業科目ごとに行う定期試験による。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定する。その他の方法には実習成果、履修状況などの評価が含まれる。 また、本校において必要と認めたときに限り、追試験及び再試験を行う。
卒業・進級の認定基準
（概要） ■卒業 本校に在学し所定の授業時間数以上を履修すること。 所定の授業科目について合格し卒業資格を得た者は卒業を認定する。 （卒業授業時間数） 経理本科２年制学科　　履修：1,740 時間以上　　合格：1,700 時間以上 ■進級 本校に在学し所定の授業時間数以上を履修、合格すること。 （進級授業時間数） 経理本科２年制学科　　履修：870 時間以上　　合格：850 時間以上 ■専門士 経理本科２年制学科を修了した者は専門士（商業実務専門課程）の称号を授与する。
学修支援等
（概要） 無断欠席の場合、電話連絡 本人、保護者、担任による三者面談等

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
40 人 （100%）	0 人 （　0%）	40 人 （100%）	0 人 （　0%）
（主な就職、業界等） 山崎製パン㈱、㈱日立インダストリアルプロダクツ、ヤマト運輸㈱北関東 イオンリテール㈱、㈱プリンスホテル、㈱ビックカメラ、香陵住販㈱、 富士ゼロックス茨城㈱、㈱カスミ、㈱アクティス、㈱ユートピア、㈱荒蒔デンソー、 茨城トヨペット㈱、㈱東日本技術研究所、国際ロジテック㈱　等			
（就職指導内容） 全体指導によるレクチャー、校内でのセミナー・ガイダンスの実施 担当による求人紹介、個別就職指導、面接トレーニング			
（主な学修成果（資格・検定等）） 税理士科目、日商簿記検定、基本情報技術試験、IT パスポート MOS(Excel)、MOS(Word)、MOS(PowerPoint)			

（備考）（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
93 人	2 人	2.2%
（中途退学の主な理由） 進路変更等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 目標・目的意識の再確認などの指導本人 本人・保護者・担任による三者面談等による指導 教務責任者による面談等による指導		

<table>
<tr><td colspan="2">分野</td><td>課程名</td><td colspan="2">学科名</td><td>専門士</td><td>高度専門士</td></tr>
<tr><td colspan="2">文化教養</td><td>文化教養
専門課程</td><td colspan="2">法律行政科
２年制学科</td><td>○</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">修業
年限</td><td rowspan="2">昼夜</td><td rowspan="2">全課程の修了に必要な総
授業時数又は総単位数</td><td colspan="5">開設している授業の種類</td></tr>
<tr><td>講義</td><td>演習</td><td>実習</td><td>実験</td><td>実技</td></tr>
<tr><td rowspan="2">２年</td><td rowspan="2">昼</td><td rowspan="2">１７００ 単位時間
単位時間／単位</td><td>1230
単位時間
/単位</td><td>1220
単位時間
/単位</td><td>1480
単位時間
/単位</td><td>0
単位時間
/単位</td><td>0
単位時間
/単位</td></tr>
<tr><td colspan="5">単位時間／単位</td></tr>
</table>

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
160 人	183 人	0 人	6 人	0 人	6 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

■授業内容

各種公務員任用に関する知識について学習する。任用試験に関する知識は勿論のこと公務員に求められるスキルについても実習・演習を通じて修得する。

■授業方法

授業は講義形式、実習形式、グループワークなど学習内容にあった方法を選択し実施している。

■年間の授業計画

毎年８月～１２月の期間をかけ授業計画の検討により最新の専門スキルを身に付けられる授業内容に更新している。

また、外部の専門家の意見を反映させることでより、実践的な授業内容としている。

成績評価の基準・方法

（概要）

■学業成績

優、良、可、不可の４種をもってこれを表し、優は８０点以上、良は６０点以上、可は５０点以上、不可は４９点以下とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。

■試験

授業科目ごとに行う定期試験による。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定する。その他の方法には実習成果、履修状況などの評価が含まれる。

また、本校において必要と認めたときに限り、追試験及び再試験を行う。

卒業・進級の認定基準

（概要）

■卒業

本校に在学し所定の授業時間数以上を履修すること。

所定の授業科目について合格し卒業資格を得た者は卒業を認定する。

（卒業授業時間数）

法律行政科２年制学科　履修：1,740 時間以上　　合格：1,700 時間以上

■進級

本校に在学し所定の授業時間数以上を履修、合格すること。

（進級授業時間数）

法律行政科２年制学科　履修：870 時間以上　　合格：850 時間以上

■専門士

法律行政科２年制学科を修了した者は専門士（文化教養専門課程）の称号を授与する。

学修支援等
（概要） 無断欠席の場合、電話連絡 本人、保護者、担任による三者面談等

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
105 人 （100%）	0 人 （　　0%）	96 人 （　　91.4%）	9 人 （　8.6%）
（主な就職、業界等） ■地方公務員 茨城県、茨城県警、常陸大宮市、高萩市、つくば市消防、石岡市、土浦市 日立市　など ■国家公務員 国税庁、自衛隊、茨城労働局、東京税関、警察庁、外務省、水戸地検 水戸地方裁判所　など			
（主な学修成果（資格・検定等）） 一般教養力検定、漢字検定、電卓検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
194 人	4 人	2.1%
（中途退学の主な理由） 進路変更等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 目標・目的意識の再確認などの指導本人 本人・保護者・担任による三者面談等による指導 教務責任者による面談等による指導		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士
文化教養	文化教養 専門課程	法律行政科 １年制学科		

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
１年	昼	８５０ 単位時間 単位時間／単位	830 単位時間/単位	260 単位時間/単位	740 単位時間/単位	0 単位時間/単位	0 単位時間/単位
			単位時間／単位				

生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数
35 人	44 人	0 人	6 人	0 人	6 人

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

（概要）

■授業内容

各種公務員任用に関する知識について学習する。任用試験に関する知識は勿論のこと公務員に求められるスキルについても実習・演習を通じて修得する。

■授業方法

授業は講義形式、実習形式、グループワークなど学習内容にあった方法を選択し実施している。

■年間の授業計画

毎年８月～１２月の期間をかけ授業計画の検討により最新の専門スキルを身に付けられる授業内容に更新している。

また、外部の専門家の意見を反映させることでより、実践的な授業内容としている。

成績評価の基準・方法

（概要）

■学業成績

優、良、可、不可の４種をもってこれを表し、優は８０点以上、良は６０点以上、可は５０点以上、不可は４９点以下とし、優、良、可を合格、不可を不合格とする。

■試験

授業科目ごとに行う定期試験による。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定する。その他の方法には実習成果、履修状況などの評価が含まれる。

また、本校において必要と認めたときに限り、追試験及び再試験を行う。

卒業・進級の認定基準

（概要）

■卒業

本校に在学し所定の授業時間数以上を履修すること。

所定の授業科目について合格し卒業資格を得た者は卒業を認定する。

（卒業授業時間数）

法律行政科１年制学科　履修：　870 時間以上　　合格：　850 時間以上

学修支援等

（概要）

無断欠席の場合、電話連絡

本人、保護者、担任による三者面談等

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
52 人 （100%）	3 人 （　　5.8%）	48 人 （　　92.3%）	1 人 （　　1.9%）
（主な就職、業界等） ■地方公務員 茨城県警、茨城県、小美玉市、常陸大宮市、高萩市、日立市、ひたちなか市 水戸市消防　など ■国家公務員 海上保安庁、自衛隊、国税庁、東京労働局、水戸地検、さいたま地検　など			
（就職指導内容） 筆記試験対策、作文指導、面接試験対策、官公庁と連携した「官庁研究」、個別指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） 一般教養力検定、漢字検定、電卓検定			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
66 人	5 人	7.6%
（中途退学の主な理由） ・進路変更、公務員任用による退学等		
（中退防止・中退者支援のための取組） 目標・目的意識の再確認などの指導本人 本人・保護者・担任による三者面談等による指導 教務責任者による面談等による指導		

②学校単位の情報

ａ）「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
経理本科 ２年制学科 (会計士･税理士系)	200,000 円	620,000 円	340,000 円	■その他内訳 教材費　80,000 円 維持費　120,000 円 実習・演習費 140,000 円
経理本科 ２年制学科 （上記以外）	200,000 円	620,000 円	360,000 円	■その他内訳 教材費　80,000 円 維持費　120,000 円 実習・演習費 160,000 円
法律行政科 ２年制学科	200,000 円	620,000 円	300,000 円	■その他内訳 教材費　80,000 円 維持費　120,000 円 実習・演習費 100,000 円
法律行政科 １年制学科	200,000 円	620,000 円	300,000 円	同上

修学支援（任意記載事項）
独自の奨学生制度を設けている。 ①試験による特別奨学生制度 大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度 大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除する。

ｂ）学校評価

自己評価結果の公表方法
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/self_evaluation/29.pdf
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制）
当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。 この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して「専修学校における学校評価ガイドライン」に沿った評価項目から評価する。 課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社ユートピア	2020.4.1～2022.3.31	企業等委員
有限会社トキワ交通	2020.4.1～2022.3.31	企業等委員
東神電池工業株式会社	2020.4.1～2022.3.31	企業等委員
茨城県行政書士会	2020.4.1～2022.3.31	企業等委員
防衛省自衛隊	2020.4.1～2022.3.31	企業等委員
水戸市	2020.4.1～2022.3.31	企業等委員
株式会社ユートピア	2020.4.1～2022.3.31	卒業生
株式会社ナオイオート	2020.4.1～2022.3.31	卒業生
ヤマト運輸株式会社	2020.4.1～2022.3.31	卒業生
学校関係者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/evaluation/29.pdf		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c）当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） 下記ホームページで公表している。 https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/